



平成25年度住宅・土地統計調査を公表！
 (総務省)
 ～個人住宅の空き家大幅増加～

総務省は7月29日、「平成25年住宅・土地統計調査(速報集計)」結果を発表しました。

この調査は住宅、土地の保有状況および世帯の居住状況等の実態を全国および地域別に調査するもので、昭和23年以来5年ごとに実施するもの。

全国の総住宅数は6,063万戸で、平成20年からの5年間で305万戸(5.3%)の増加。総住宅数のうち空き家は820万戸と、平成20年から63万戸(8.3%)増加。空き家率(総住宅数に占める割合)は、平成20年の13.1%から13.5%に上昇し、過去最高となりました。

【賃貸の空室率】

全国の賃貸住宅の空室率 18.9%(0.2%増)

2014年7月30日京都新聞⇒

お問合せ先 TEL: 0800-100-3215 担当:石本

都道府県別の空き家率

都道府県	2008年	2013年
北海道	13.7	14.1
青森県	14.6	13.8
岩手県	14.1	13.7
宮城県	13.7	9.4
秋田県	12.6	12.7
山形県	11.0	10.7
福島県	13.0	11.7
茨城県	14.6	14.6
栃木県	15.0	16.3
群馬県	14.4	16.6
埼玉県	10.7	10.9
千葉県	13.1	12.7
東京都	11.1	11.1
神奈川県	10.5	11.2
新潟県	12.1	13.6
富山県	12.3	12.8
石川県	14.6	14.8
福井県	15.1	13.9
山梨県	20.3	22.0
長野県	19.3	19.8
岐阜県	14.1	15.2
静岡県	14.2	16.3
愛知県	11.0	12.3
三重県	13.2	15.5
滋賀県	12.9	12.9
京都府	13.1	13.3
大阪府	14.4	14.8
兵庫県	13.3	13.0
奈良県	14.6	13.8
和歌山県	17.9	18.1
鳥取県	15.4	14.4
島根県	14.9	14.7
岡山県	14.8	15.8
広島県	14.6	15.9
山口県	15.1	16.2
徳島県	15.9	17.6
香川県	16.0	17.2
愛媛県	15.1	17.5
高知県	16.6	17.8
福岡県	13.7	12.7
佐賀県	11.1	12.8
長門県	14.1	15.4
熊本県	13.4	14.3
大分県	14.1	15.8
宮崎県	12.3	13.9
鹿児島県	15.3	17.0
沖縄県	10.3	10.4
全国	13.1	13.5

空き家数最多も 京都市11万4500戸 増加の勢い鈍化

京都市内の空き家数(昨年10月1日時点)は11万4500戸で、2008年の前調査より4210戸増え、過去最多となった。た、03年の前々回から前回は、地域住民による空き家の維持管理の勉強会開催を支援するなどの取り組みを始めた。今年4月には、空き家の適正管理だけでなく予防や活用も含めた「空き家の適正管理条例」を施行。活用、適正管理条例」を施行。活用、適正管理条例」を施行。

に於いては1万3190戸の増加の勢いは鈍化した(「まち再生・創造推進室」とみる。今年4月には、空き家の適正管理だけでなく予防や活用も含めた「空き家の適正管理条例」を施行。活用、適正管理条例」を施行。

「活用促進へ条例化、対策」

京都市も、空き家の適正管理や利活用に関する市町村との情報共有を目的とした会議で、各自自治体の担当職員が課題を検討している。(小川卓宏、笹井勇佑)

行い、賃貸や留学生住居などに改修する場合、最大90万円を助成する制度を設けた。空き家にならないよう事前に住民に利活用方法を教える出前講座も始めるなど対策を強化している。市は「空き家をまちの資源として活用していきたい」(同)としている。